

チョコはおい
しいですね



研究所
KOBE北・コミュニティデザインLab.

社会福祉法人陽気会

巻頭言—“非社会”的で、“個人化”した社会—

ものごとを認識したり、考えたりするときには、ある種の区別を用いるとより鮮明にその特徴をつかむことができます。たとえば、＜反社会的／非社会的＞という区別をふまえて、社会で生じていることを観てみましょう。

2025年には、800万人くらいいる団塊の世代(1947~1949年生まれの世代)がすべて75歳以上の後期高齢者になるということで、「2025年問題」と名づけられて、医療や介護、年金の社会保障制度のみならず社会経済構造においてさまざまな課題が生じてくることが問題視されているのですが、この世代とその少し上の世代が「若者」であった1960年代から1970年代は、「学生運動」が盛んな時期でした。それは社会の矛盾に対して怒りをぶつける運動であり、その時代には＜反社会的＞な空気が充満していたといえます。実は、未成年の犯罪率ももっとも高かったのも、団塊の世代が思春期の時期と重なる1970年でした。

その後、1980年代にはそうした学生運動などの社会運動は下火になっていきますが、「校内暴力」や「ヤンキー」、「暴走族」など、親や教師、身の回りの大人だけでなく、“社会”に反発するような事象が多く認められます。まさに＜反社会的＞な感覚を多くの人が共有していたといえます。

さて、こうしたかつての社会状況をふまえてみると、今日では社会全体がおとなしくなったようにも思えます。社会への不満や怒り、反発といった「外に向かうエネルギー」が、自分を責める「内に向かうエネルギー」に、そのベクトルを変えてしまったかのようです。換言すると、かつての＜反社会的＞な時代から、社会とのかかわりを回避する＜非社会的＞とでもいうべき状況に変化したともいえます。

こうしたことは、ひきこもりや不登校といった状態の人が増えていることとも関連しているといえます。15歳から65歳未満のひきこもり状態にある人は推計で約115万人いるといわれていますが、実際には200万人を超えているとの見解もあります。また少し前に文部科学省が公表した不登校の小中学生は約24.5万人です。合わせるとかなりの数になります。2021年に生まれた子ども数が約84万人で、2022年の出生数は80万人を下回るといわれていますので、不登校・ひきこもり状態にある人の数の多さは深刻です。過度に「自己責任」を強調する社会的な風潮を内面化したために自分を責め、内にもこもるようになったかのようです。

そうした過剰に自己責任を強調するということは、“社会”



という感覚を希薄化させると同時に、ある個人を特定した攻撃へと人を駆り立てます。そうしたことは、たとえば基本的には当事者間の問題であるにもかかわらず、芸能人や著名人のスキャンダルに関する過剰な報道やSNSなどを通じてのバッシングといった現象に端的に表れているといえます。こうしたメンタリティは、＜対社会／対個人＞という区別を用いてみると、関心が＜対社会＞ではなく、＜対個人＞に向いている状況であるともいえます。

日本は、1990年代初頭のバブル経済が崩壊して以降、この30年ほどの間に、年功序列と終身雇用を軸とした雇用システムのもとでの日本型経営システムも崩れ、非正規雇用が増大し、賃金が伸びず、格差が拡大し、貧困化が進んできました。合計特殊出生率が丙午（ひのえうま）の年に出生数が激減した1966年の「1.58」を下回ったことが問題とされた「1.57ショック」は、1989年のことです。「超異次元」とやらの中身の定まらない少子化対策がなんだか議論され始めていますが、少子化はもう30年以上前から予測されており、「大変だ!!」と言いながら、今日にいたるまで、まともな政策がとられてこなかったのです。

しかし、テレビのニュースや新聞では取り上げられるものの、こうした社会問題や政治の責任を問うような話題への関心は弱く、総理の長男秘書が海外出張にかこつけて、観光&ショッピングということのほうが、話題になるのです。でも、それは私たちがそうした話題を好んでいるからなのです。

日本のこうした状況を表現すると、「“非社会”的で、“個人化”した社会」とでもいえそうです。政治家自身が、自己責任で自らを律することはまずありません。自己責任論は、社会的に弱い立場にある人こそを追い詰めるのです。社会で起きていることを直視し、人がちゃんと生きていける“社会”にしていけるか否かは、結局のところ私たち次第なのです。

KCD ラボ代表 松端克文

シリーズ 情勢分析と運営・実践の処方箋

今月のテーマ：コミュニティ・プラクティス

◆コミュニティ・プラクティスとは

日本の地域福祉にそのまま対応するような概念は、海外ではないが、類似の概念として「コミュニティ・プラクティス (Community Practice)」がある。この概念は、アメリカやイギリスにおいて用いられているが、主要なアプローチとしては、発展・開発(Development)、組織化(Organizing)、計画(Planning)、社会変革(Social Change)、さらには社会福祉の経営やサービスの運営管理 (Social administration) などがあり、個々人の支援というよりは、より大きな社会システムと社会変革に焦点を当てたソーシャルワークの理論と実践に関する表現である (Weil, R.M.&Ohmer, M.M. (2012) The Handbook of Community Practice, SAGE Publication.)。

しかし、コミュニティ・プラクティスにおいて重要なのは、特定の専門領域にこだわらないジェネラリストであろうと、児童虐待対応や精神障害のある人への支援などより高い専門性が求められるスペシャリスト、あるいは各種のセラピストであろうと、さらには地域で生活困窮者支援をしているようなアクティビストであろうと、すべてのソーシャルワーカーにとって必要となる視座なり観点であり、方法論であるという点にある。つまり、生活していく上で困難な状況に置かれている住民を支援する際に、直接的・臨床的な支援においても、地域のさまざまな資源をアセスメント (把握) し、その住民に必要なソーシャル・サポート・システムを構築し、ニーズを充足するために必要な施策を行政に要望するといったマクロな領域での実践においても、コミュニティ・プラクティスに関与することになるのである。

◆社会的な課題に挑む実践

たとえばシカゴの場合、1970年にはミドルクラスが約46%であったが、1990年には20%を下回るようになっており、「こうした大都市における中間所得者層の減少という事態は、大都市中心部におけるコミュニティの紐帯、購買力、共同性を損ない、商店街の活気や安全性を阻害していった」というように、大きくコミュニティが変容しているが、コミュニティ・プラクティスはこうした事態への対応を課題としているのである (仁科伸子 (2019) 『人口減少社会のコミュニティ・プラクティス』 御茶ノ水書房)。

日本の地域福祉の場合、高齢化に伴う課題への対応 (たとえば、一人暮らし高齢者への安否確認の見守りや高齢者が集い交流する場・機会である活動やサロン活動など) に偏る傾向があり、貧困問題や地域格差への対応が積極的にとられることが少ない。それだけに地域福祉の文脈においても、そうした課題と真摯に向き合うことが必要であるといえる。

しかもコミュニティ・プラクティスは、コミュニティ・オーガニゼーションを中核とした概念であるので、経済的に困窮している住民に個別に支援するというよりは、対象を集約化したアプローチである development (開発)、organizing (組織化)、planning (計画)、change (変革) が中心となっており、「エンパワーメントと社会的公正」を実現することが目指されている (仁科 2019)。

コミュニティのエンパワーメントとは、社会的に虐げられたり、阻害されたりしている集団を中核として、コミュニティ全体のエンパワーメントを志向し、差別やスティグマに刻印された集団の「力の回復」を目指す実践である。したがって、そこでのソーシャル・アクションの目標は、そこで暮らす住民の生活を向上させることだけでなく、既存の権力関係を変えるために、コミュニティレベルで強力な取り組みを展開していくことでもある。

◆コミュニティ・プラクティスの展開

今日の日本では、経済的な困窮や社会的孤立をベースとしつつも、「8050問題」や「ヤングケアラー問題」に象徴されるような、複合多問題や制度の狭間の問題などが生じている。支援を検討する際には、もちろん個々の世帯の状況をふまえないといけないが、少し視野を広げてみるとそうしたさまざまな生活課題は、実はグローバルな社会経済構造のなかで生じているといえる。それだけに、いま、目の前で困難な状況に置かれている人を支援するためには、その問題がグローバルな社会のなかで生じているのだという視座をもつことも重要となる。

そこでコミュニティ・プラクティスのアプローチとしては、先に示したことに加えて、次のような実践上の課題にも注目する必要がある (Weil 2004)。

- 1.社会的かつ経済的な正義の実現に向けて、より実践的なアプローチをつくり出したり、拡大していくこと
- 2.女性や子どもも含め、すべての人の基本的人権を拡大させることに実践の焦点をあてること
- 3.経済的社会的に恵まれない人々に対して、そうした状況を改善していけるような機会が生み出されるような構造をつくること。そして特定の状況や普遍的な人間のニーズに基づき、よりポジティブな社会に変えていけるよう多文化的な戦略や協力関係を構築するように取り組むこと
- 4.社会的・経済的な発展、市民社会を強化すること、そして市民のかつ政治的な参加を拡大することにコミュニティ・プラクティスの諸々の活動を向けさせること
- 5.絶対的貧困を減らすための国家間の効果的なアプローチを見つけること

アメリカでは、コミュニティ・プラクティスが行われている地域は、「人口減少や犯罪の多発によって市場による投資が著しく少ないという共通点があり、政府でも企業でもないコミュニティ・エージェンシーやコミュニティ・オーガニゼーションが主体となって、地域の再開発や犯罪防止、住宅供給、サービス提供などを実施している」とのことである (仁科 2019)。日本においても、地域福祉が住民の生活状況をふまえて住民の地域での生活を支え、コミュニティをエンパワーしていくことを目的とするのであれば、地域福祉は生活していく上で困難な状況に置かれている人やその世帯への「支援」に回収されるような実践ではすまない。

したがって、日本における地域福祉も「地域における支援」を展開する福祉分野内での狭い自己規定を超えて、社会構造を変えていくような実践へと変容する必要がある。

KCD ラボ代表 松端克文

(武庫川女子大学文学部心理・社会福祉学科教授)

* 毎月ホットなテーマを取り上げ、ヒントを提供します。

一障害福祉領域の魅力を考える一

前号において、障害福祉領域における人材確保について今後は積極的な魅力発信を行っていく必要があることについて述べてきた。では、障害福祉領域における「魅力」とはどのような内容が想定されるのか。



筆者はこれまで調査研究（令和3年度厚生労働科学研究費補助金（障害者政策総合研究事業））としてこの魅力について明らかにする取り組みにかかわってきた。調査では障害児・者福祉への支援を事業として展開している18法人に対して、福祉人材確保の取り組み状況と、仕事の「やりがい」や「魅力」についてヒアリングが実施されてきた。当該調査の結果、現場職員から語られた内容をもとに整理したところ16カテゴリーが析出された。そこで今号では、研究結果（※）として得られた知見のなかから代表的なものを紹介し、その魅力を共有したいと考える。

魅力として語られた内容のなかで特に多かったものが「利用者の変化を実感できること」に関する内容であった。具体的には「人の人生にどっぷりとかかわれる」「利用者の変化や成長を直接感じられる」「利用者の思いが発掘されていく過程にかかわれる」といったカテゴリー名称に代表される内容である。

障害福祉領域の特徴のひとつは、その対象年齢の幅広さにある。対象となる年齢層は幼少期から高齢期に至るまで幅があり、それだけに対象者が直面しているライフイベントや生活課題は多種多様となる。そうした場面において、支援を通して成長や課題克服していく過程を共有していく経験は支援者として「この仕事に携わっていてよかった」と思える瞬間であることは自身の経験としても納得できる点である。

私事になるが、筆者もこれまで障害福祉領域で支援現場に携わる機会があり、こうした利用者の変化に立ち会う瞬間に感動を覚えた記憶は少なくない。日常生活や就労に対する訓練、レクリエーションといった支援を積み重ねるなかで、コミュニケーションをとることがむずかしかった利用者が、あいさつを返してくれるようになる、生活のなかで笑顔が増えたという肯定的な変化を汲み取ることができると、自らの仕事に対して前向きな気持ちになれた。

ときには劇的な場面に立ち会うこともあり、後天的な障害で「生きる意味を見出せない」と言っていた利用者が、一念発起して一人暮らしを始め、新居で「次はなにに挑戦しようか」と語るようになるまでのプロセスに支援者としてかかわ

ることができた際には、その変化が我が事のように嬉しく、その感情はいまでも鮮明に記憶に残っている。福祉専門職の業務はその成果を実感しにくい部分もあり、「この支援で正しいのか」と立ち止まることもたびたびある。しかし、障害福祉領域ではさまざまなライフイベントに向き合う利用者の「エネルギー」と、結果としての「変化」に「どっぷり」とかかわることができるため、専門職としての支援にフィードバックを得やすくなり、仕事としてのやりがいや充実感につながるのではないかと考える。

また、こうした変化やエネルギーを介して得られるフィードバック経験は専門職としての成長にもつながってくるものとする。析出されたカテゴリーのなかには「利用者にかづけられる」「自分自身の成長や変化がある」といったものがあり、ニーズを抱えた利用者の力になれたという「手応え」をもとに、更なる技術や知識の獲得に向けた意欲が醸成されることが魅力として語られていた。利用者の変化を「手応え」として感じとり、自らの専門性や実践を高めようとする姿勢は、結果として次の実践に還元されることになる。このようにして生じた好循環は、仕事に対する活動水準を高め、活力をもって仕事に臨む「やりがい」につながるのではないだろうか。

さらに、利用者のライフイベントに対してともに向き合う経験から、支援者自身がこれまで気づけなかった新たな価値観や発見に出会うことが多いことも障害福祉領域の特徴のひとつである。さまざまな困難や逆境を抱える人が力強く生きる姿に影響を受けるだけでなく、利用者の「生きざま」から人生についての向き合い方について改めて学ぶことも多く、人として成長できた実感を得ることもその魅力であるとする。

このほか、仕事の魅力として「自由でクリエイティブな仕事である」という点が挙げられていたことも印象的である。先述したとおり障害福祉がカバーする「生活」は幅広くともすれば業務範囲が不明瞭であることから仕事としてネガティブな印象にもつながりかねない状況にあるが、現任者はこの点を「魅力」として語っていた。利用者へのアプローチには多様なアイデアが必要となり、そのアイデアを利用者とともに形にしていく支援の過程が仕事の深みであると語るその内容から、「独自性」や「創造性」、「先駆性」を発揮できることが障害福祉領域の魅力であることが示されていた。

今回触れることができたのは、調査で語られた「魅力」の一部であるが、筆者自身の経験と照らし合わせてみてもこれらは実感もてる内容であった。ほかにも多くの魅力があるものと考えられるが、まずはこうした魅力を言語化し、それらを発信していくことで人材確保時のマッチングに反映していくことが重要であるとする。本稿がそうした魅力を考える際の一助になれば幸いである。

（武庫川女子大学文学部 心理・社会福祉学科 増田和尙）

※当該研究内容詳細については、「厚生労働科学研究成果データベース」における研究成果「障害福祉サービス人材の確保に向けた実態調査」をご参照ください。

シリーズ お邪魔します！ 施設・事業所編③ ～アリス・エリザベス・ホーム～

今回は、神戸市北区にある社会福祉法人白百合学園の障害者支援施設アリス・エリザベス・ホームへお邪魔し、就労継続支援B型（以下、就B）のサービス管理責任者（以下、サビ管）である荘司崇志氏と、施設入所支援・生活介護のサビ管である高良耕平氏にお話を伺いました。

◆アリス・エリザベス・ホーム概要

アリス・エリザベス・ホームは、社会福祉法人白百合学園が運営する北事業所にある障害者支援施設で、施設入所支援や生活介護、就Bや短期入所などのサービスを提供されています。社会福祉法人白百合学園は、ほかにも共同生活援助や児童発達支援センター、相談支援事業所、児童養護施設、児童心理治療施設、保育園などの事業を展開されています。

——定員は？

施設入所支援が40名で生活介護が60名（入所の方40名と通所の方20名）、就Bが10名、短期入所は32名です。

——生活介護ではどのような活動をされていますか？

活動内容はウォーキングや創作活動、音楽活動などがあり、プログラムに沿って実施しています。天候や毎日のご利用者の体調など、状況を見ながら臨機応変に対応しています。

ウォーキングは、しあわせの村まで出かけて村内を歩いたり、創作活動では、牛乳パックから作る紙漉き和紙を使って作品を作ったりしています。ちぎり絵などが得意なご利用者もおられて、見事な作品を作成しています。音楽活動は、ギター演奏が得意な職員が中心となって実施しています。

コロナ禍になるまでは、週に1回“製菓の時間”があり、お菓子を手作りして、おやつでいただくという活動がありましたが、いまは残念ながら実施できていない状況です。

——ご利用者の年齢層は？

20～70歳代で、男性の割合が多いです。昨年9月に介護棟ができるまでは、年齢の若い元気なご利用者と高齢のご利用者が同じ空間で生活されていて、いろいろと大変なこともありました。高齢化が進み、年代の違う方々が同じフロアで生活を送ることがむずかしくなってきたこともあり、介護棟を設け、重度の方や高齢のご利用者の生活の場を整備しました。機械浴槽も設置し、入浴もゆっくりとさせていただけるようになりました。



アリスふぁ～む

——就Bのご利用者について教えてください。

就Bには、男性9名女性2名の11名のご利用者がいて、その内9名の方が送迎サービスを利用されています。

——就Bではどのような作業をされていますか？

現在は、農園や地域清掃、リサイクル（アルミ・ペットボトル選別回収）作業、軽作業などに取り組んでいます。

農園では、玉ねぎや白菜、キャベツ、大根、ほうれん草、菊芋…など、さまざまな種類の野菜を作っていてリーフレット（近隣施設の直販所）などで販売しています。値段の設定はむずかしいところですが、ちょうどよいところを担当者が考えながら決めています。一般的なスーパーなどよりも、少し早めに出荷することで差別化を図り、売り上げアップにつなげています。



箕谷会館での水やり

箕谷会館（vol.56 参照）では、雑草引きや芝生の手入れ、水やりなどの整備作業を行っています。最初、作業の話をいただいたときはできるかどうか不安な部分もありましたが、芝生の手入れなどに詳しい職員もいて、協力して取り組んでいます。



アリスふぁ～むでの農園作業

農園の作業は、こちらの工夫次第で、ご利用者に合わせて「仕事を作る」ことができます。さまざまな「仕事」から農園作業が成り立っているので、みなさんの特性などを考慮した上で工夫して作業内容を細分化し、それぞれの方にマッチングすることができれば、取り組んでもらえることがたくさんあります。

——屋内ではどのような作業をされているのですか？

収穫した野菜の袋詰めをしたり、米袋のバッグを作ったり、

そのほかヘアゴムなどの商品も作っています。商品にはほかにも、いろいろな糸を結びつけて作るマットもあり、糸の種類や大きさを変えることで、さまざまなマットができあがります。これらの作業も、得意な職員がかかわって取り組んでもらっています。



出荷される野菜—キャブツ、ほうれん草、スイスチャード



野菜の袋詰め作業



商品 — 米袋から作られたバッグ



商品 — ヘアゴム



商品 — マット

——課題などがありますか。

「楽しく作業してもらえる工夫」が課題だと思っています。やらされる作業ではなく、どのようにすればご利用者の方々にもっと楽しんで作業に取り組んでもらえるかを考えています。ポートアイランド北公園の清掃作業のときに実施した、「自分で好きなお弁当を買って食べよう」という取り組みも、その工夫のひとつです。



ポートアイランドにて

農園作業にかかわらず、障害のある人も工夫によって「仕事ができる」ようになってと思っています。いかにして、本人に合う作業が提供できるか。そしてそれを楽しんでもらえるか。工夫が重要です。

あと、工賃の向上も気になっているところです。「利用料プラスお小遣い」ぐらいの工賃が払えれば…とは思っているのですが…。就労に結びつかなくても、取り組む作業が本人の生活の一部になって、いろいろな意欲につながるような、そんな作業が提供できればと考えています。

これからも、一人ひとりが「できる」ことを、仕事の部分に結びつけていき、それを楽しんで続けてもらえるよう取り組んでいきたいと思っています。

◆お話を伺って

「世の中にはたくさん仕事がある。合うか合わないか。合うところを仕事に結びつけていく。それを楽しんで続けてもらうよう工夫する。集中できること、楽しめることがあって、それが工賃につながるとなといい」という荘司氏のお話は、就Bのご利用者だけでなく、私たち職員にもあてはまることだと思いました。楽しく集中できるものがあること、一緒にできる仲間がいることは、無敵の環境だと感じます。

実際アリス・エリザベス・ホームには、ギターが得意な方、商品作りや野菜販売に詳しく長けている方、そしてまさかの晴れ男さん(!)など、個性豊かな職員の方々がいて、それぞれの職員の強みが活かされている環境だと思いました。

野菜出荷前のお忙しいなか、お邪魔しました。ありがとうございました。
(編集委員会)

◆首相元秘書の発言

岸田首相の（元）秘書が、同性婚について、「見るのも嫌だ、隣に住んでいるのも嫌だ」とか「同性婚を認めたら国を捨てる人が出てくる」と言ったことで、世間を騒がせ、結局更迭（解任）となったことが話題になりました。この発言については批判する意見が大多数ですが、なかには、「そうすることも個人の自由」と容認する意見もあります。確かに、自分が見聞きしたことをどう感じ、どう思うかは人それぞれです。が、立場と時期をわきまえず外部に発信したことが大きな問題だと思えます。この発言の裏には、LGBTQ等の少数者（マイノリティ）を認めない、自分と違う人を認めないという、多数者（マジョリティ）独特のおごりと差別意識があるように思えます。

多数者が少数者を差別する、排除するという構図はいまでも根強く残っています。特に日本ではその傾向が強いと言われています。単一民族の島国で異文化との交流がないまま発展してきた歴史が影響しているとの推論もあります。いずれにしても、今回の一件は、現在の日本人の心の闇を露呈したように思えてなりません。

◆ともに幸せな人生を

障害のある方も世間でいう少数者です。であるがゆえに、障害というものを公表したくない。知られたくないという考えが生じてしまいます。また、福祉施設の建設に地域住民が猛反対という出来事もいまだに飛び込んできます。要は、隣に障害のある方が住んでいたら嫌だということです。今回のLGBTQの問題と本質は同じだと思います。人が人を差別する、人が人を排除する、人が人を邪魔者扱いにする…、すべて多数者と称する人が加害者で、少数者はその被害者になります。

障害のある方々が、人類の存在と発展には必要であることは、このコーナーでも何度も書いてきました。障害というものは、本人が好きで選んだわけではありませんし、また本人の力ではどうすることもできないものです。障害は消えてなくなりません、ともに生きていかなければならないのです。LGBTQの方々についても（私自身は正しい知識をもちえませんが）同じことだと思います。だから、多数者とか健常者とか自分は普通だと称している方々の支援と理解こそが重要なのです。

どのような形であっても少数者といわれる人々が、多数者の人々とともに幸せな人生を送ることができる世の中になってほしいと思いますし、私たちには、そのような世の中を創造していく使命が与えられているように思います。（大）

陽気会は「福祉ゾーン」としてのコミュニティの創造を目指します

陽気会は、1958年9月1日に知的障害児施設おかば学園を開所し、昨年の9月から65年目に入りました。私たちは、これからも私たちの生活の舞台としての“コミュニティ”をより暮らしていきやすくなるよう“デザイン”し、陽気会を拠点とした「福祉ゾーン」の創造を目指して、皆さまと力を合わせて実践していきます。

ラボサポーター(協力会員)募集中です
 施設・事業所サポーター 年間 10,000 円
 個人サポーター 年間 1,000 円
 サポーターの皆さま、いつもありがとうございます

陽気会の SNS
 Facebook Instagram Twitter
 フォローよろしくお願いします

編集委員会：松端 克文
 大西 博之・朝日 満子
 大島 由香利

〒651-1313
 神戸市北区有野中町 2-5-19
 社会福祉法人陽気会
 KOBE 北・コミュニティデザイン Lab.
 Tel : 078(981)7271
 Fax : 078(981)0825
 HP : <http://youkikai.or.jp/>
 Email: kcldlab@youkikai.or.jp

